

女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果について

1 女性国家公務員の採用・登用の状況等

(1) 女性国家公務員の採用状況（平成23年度）【資料1】

- ・国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合は26.6%（前年度から0.5ポイント増）
- ・I種試験の事務系の区分試験の採用者に占める女性の割合は26.2%（前年度から0.5ポイント増）

	平成23年度			平成22年度			女性採用割合 の増減 ▲はマイナス (ポイント)
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	
I種等	509	122	24.0	621	125	20.1	3.9
うち事務系区分	263	69	26.2	315	81	25.7	0.5
II種等	1,879	519	27.6	2,241	644	28.7	▲1.1
III種等	1,927	545	28.3	2,386	611	25.6	2.7
国税専門官・労働基準監督官	786	173	22.0	1,001	254	25.4	▲3.4
合計	5,101	1,359	26.6	6,249	1,634	26.1	0.5

(2) 女性国家公務員の登用状況（行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者）（平成22年1月現在）【資料2】

- ・本省課室長相当職以上に占める女性の割合は2.4%（前年から0.2ポイント増）
- ・国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合は4.8%（前年から0.3ポイント減）
- ・指定職相当に占める女性の割合は2.0%（前年から0.3ポイント増）

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上								
				総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち本省課室長相当職以上					
							総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち指定職相当		
										総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
平成22年1月	169,730	28,828	17.0	46,660	2,259	4.8	9,250	224	2.4	967	19	2.0
平成21年1月	182,840	31,661	17.3	49,034	2,522	5.1	9,273	207	2.2	954	16	1.7

(注) 職員総数及びうち女性職員数の減少は、主に平成21年12月をもって社会保険庁が廃止されたことによるもの。

(3) 国家公務員の育児休業の取得状況（平成21年度）【資料3】

- ・新たに育児休業を取得した男性職員は131人、取得率0.9%（前年度から0.2ポイント増）
- ・新たに育児休業を取得した女性職員は2,589人、取得率98.2%（前年度から0.3ポイント増）

	男性職員			女性職員		
	新規取得者数(A) (人)	当該年度中に新たに 育児休業が 取得可能となった 職員数(B) (人)	取得率 A/B (%)	新規取得者数(A) (人)	当該年度中に新たに 育児休業が 取得可能となった 職員数(B) (人)	取得率 A/B (%)
平成21年度	131	15,192	0.9	2,589	2,637	98.2
平成20年度	111	15,126	0.7	2,852	2,912	97.9

2 女性国家公務員の採用・登用の拡大等に関する各府省等の取組（平成22年度）【資料4】

女性国家公務員の採用・登用の拡大、女性職員、男性職員共に働きやすい勤務環境の整備等に関して、人事院における取組のほか、各府省等で個別に行った主な取組事項は、以下のとおりである。

(1) 女性国家公務員の採用の拡大に向けた取組

- ・採用パンフレット、ホームページ等に女性職員を積極的に掲載（19府省等）
- ・採用担当者、面接官等に女性職員を配置（17府省等）
- ・業務説明会、官庁訪問対応等の採用関係業務に女性職員を積極的に活用（17府省等）
- ・女性のみを対象とした業務説明会等の実施（9府省等）

(2) 女性国家公務員の登用の拡大に向けた取組

- ・多様な職務経験の付与（19府省等）
- ・男女の偏りが無い人事配置（18府省等）
- ・女性が就いたことのない又は就いたことのないポスト・管理職ポストへの女性職員の配置（17府省等）
- ・研修参加機会の確保（17府省等）
- ・メンター制度の導入・実施等（10府省等）

(3) 勤務環境の整備等に関する取組

ア 育児休業、介護休暇等の取得促進に関する取組

- ・解説冊子の配布、イントラネットへの掲載等による、育児休業を始めとする各種制度等の周知（全府省等）
- ・男性職員の育児休業の取得促進（20府省等）
- ・業務の合理化、部内の人員の再配置、臨時的任用制度等の活用等による職場環境の整備促進（19府省等）

イ 超過勤務の縮減に関する取組

- ・定時退庁日にメール・放送等で注意喚起（全府省等）
- ・幹部職員が定時退庁に努める等、管理職員の超過勤務に対する意識改革（18府省等）
- ・府省等独自の定時退庁日・定時退庁期間の設定、実施（17府省等）
- ・早出遅出勤務等の勤務時間に関する制度の整備等（17府省等）

ウ その他の取組

- ・セクシュアル・ハラスメント相談員に女性を配置（18府省等）
- ・研修の一部にセクシュアル・ハラスメント防止・排除関係のカリキュラムを組入れ（18府省等）

女性国家公務員の採用状況

(上段：平成23年度 下段：平成22年度)

	I種等						II種等			III種等			国税専門官・労働基準監督官			合計		
	総数			うち事務系区分 (行政・法律・経済)			総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)												
内閣官房	-	-	-	-	-	-	6	1	16.7	-	-	-	-	-	-	6	1	16.7
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	5	2	40.0	-	-	-	-	-	-	5	2	40.0
	-	-	-	-	-	-	1	0	0.0	-	-	-	-	-	-	1	0	0.0
	-	-	-	-	-	-	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	2	100.0
内閣府	10	3	30.0	10	3	30.0	14	5	35.7	16	7	43.8	-	-	-	40	15	37.5
	11	3	27.3	11	3	27.3	19	6	31.6	17	8	47.1	-	-	-	47	17	36.2
宮内庁	-	-	-	-	-	-	2	1	50.0	8	2	25.0	-	-	-	10	3	30.0
	-	-	-	-	-	-	2	0	0.0	5	1	20.0	-	-	-	7	1	14.3
公正取引委員会	4	0	0.0	4	0	0.0	24	4	16.7	6	1	16.7	-	-	-	34	5	14.7
	6	1	16.7	6	1	16.7	22	5	22.7	11	3	27.3	-	-	-	39	9	23.1
国家公安委員会 (警察庁)	25	8	32.0	17	5	29.4	70	11	15.7	35	9	25.7	-	-	-	130	28	21.5
	25	4	16.0	17	3	17.6	142	16	11.3	39	13	33.3	-	-	-	206	33	16.0
金融庁	12	2	16.7	10	2	20.0	18	9	50.0	-	-	-	-	-	-	30	11	36.7
	9	2	22.2	9	2	22.2	16	5	31.3	4	1	25.0	-	-	-	29	8	27.6
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	38	7	18.4	31	7	22.6	68	22	32.4	-	-	-	-	-	-	106	29	27.4
	46	8	17.4	36	8	22.2	120	45	37.5	8	4	50.0	-	-	-	174	57	32.8
法務省	26	12	46.2	11	2	18.2	586	153	26.1	648	194	29.9	-	-	-	1,260	359	28.5
	32	13	40.6	21	6	28.6	494	159	32.2	910	201	22.1	-	-	-	1,436	373	26.0
外務省	22	5	22.7	22	5	22.7	36	11	30.6	36	23	63.9	-	-	-	94	39	41.5
	28	5	17.9	28	5	17.9	42	15	35.7	33	20	60.6	-	-	-	103	40	38.8
財務省	37	8	21.6	33	7	21.2	159	46	28.9	381	136	35.7	742	161	21.7	1,319	351	26.6
	46	8	17.4	42	7	16.7	315	95	30.2	555	202	36.4	905	228	25.2	1,821	533	29.3
文部科学省	29	8	27.6	15	5	33.3	28	13	46.4	-	-	-	-	-	-	57	21	36.8
	33	14	42.4	16	7	43.8	33	9	27.3	-	-	-	-	-	-	66	23	34.8
厚生労働省	36	11	30.6	25	8	32.0	282	85	30.1	28	7	25.0	44	12	27.3	390	115	29.5
	41	12	29.3	27	10	37.0	203	62	30.5	28	8	28.6	96	26	27.1	368	108	29.3
農林水産省	56	18	32.1	13	4	30.8	59	18	30.5	18	3	16.7	-	-	-	133	39	29.3
	75	15	20.0	18	7	38.9	122	36	29.5	55	6	10.9	-	-	-	252	57	22.6
経済産業省	75	15	20.0	24	6	25.0	65	28	43.1	9	4	44.4	-	-	-	149	47	31.5
	90	14	15.6	28	7	25.0	115	46	40.0	10	5	50.0	-	-	-	215	65	30.2
国土交通省	83	9	10.8	24	4	16.7	292	45	15.4	566	92	16.3	-	-	-	941	146	15.5
	119	11	9.2	28	6	21.4	417	86	20.6	553	82	14.8	-	-	-	1,089	179	16.4
環境省	18	7	38.9	6	3	50.0	11	4	36.4	4	1	25.0	-	-	-	33	12	36.4
	20	6	30.0	7	2	28.6	16	9	56.3	6	2	33.3	-	-	-	42	17	40.5
防衛省	31	5	16.1	11	4	36.4	121	49	40.5	169	63	37.3	-	-	-	321	117	36.4
	31	5	16.1	12	3	25.0	115	30	26.1	150	53	35.3	-	-	-	296	88	29.7
人事院	4	2	50.0	4	2	50.0	9	4	44.4	-	-	-	-	-	-	13	6	46.2
	6	3	50.0	6	3	50.0	10	3	30.0	-	-	-	-	-	-	16	6	37.5
会計検査院	3	2	66.7	3	2	66.7	28	10	35.7	3	3	100.0	-	-	-	34	15	44.1
	3	1	33.3	3	1	33.3	31	13	41.9	2	2	100.0	-	-	-	36	16	44.4
合計	509	122	24.0	263	69	26.2	1,879	519	27.6	1,927	545	28.3	786	173	22.0	5,101	1,359	26.6
	621	125	20.1	315	81	25.7	2,241	644	28.7	2,386	611	25.6	1,001	254	25.4	6,249	1,634	26.1

(注) 1 特定独立行政法人職員、検察官は含まない。

2 「I種等」とは、国家公務員採用I種試験及び防衛省職員採用I種試験をいう。

3 「II種等」とは、国家公務員採用II種試験、法務教官採用試験、外務省専門職員採用試験、航空管制官採用試験及び防衛省職員採用II種試験をいう。

4 「III種等」とは、国家公務員採用III種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験（特別を含む。）、気象大学校学生採用試験及び防衛省職員採用III種試験をいう。

5 「国税専門官・労働基準監督官」とは、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験をいう。

6 平成23年度の「I種等」及び「国税専門官・労働基準監督官」の採用者数は、平成23年4月1日から同月30日までに採用されたものの数。

7 平成23年度の「II種等」及び「III種等」の採用者数は、平成22年度に実施された採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿に記載されたもののうち、平成23年4月30日までに採用（又は内定）されたものの数。

8 採用者数には、職員が他の試験に合格したことによる転任等を含む（国家公務員採用I種試験を除く。）。

9 平成22年度の採用者数は、「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」（平成22年7月13日総務省、人事院）及び「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成23年1月内閣府男女共同参画局）に基づき算出。

10 農林水産省が本表対象試験以外に行うI種・II種に準ずる試験を含めた同省全体としての女性採用割合については、資料4を参照。

女性国家公務員の登用状況（行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者）

（上段：平成22年1月現在、下段：平成21年1月現在）

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上								
				総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち本省課室長相当職以上					
							総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち指定職相当		
										総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
内閣官房	583	55	9.4	301	12	4.0	110	4	3.6	21	0	0.0
	567	46	8.1	294	9	3.1	110	4	3.6	22	0	0.0
内閣法制局	67	12	17.9	40	3	7.5	28	0	0.0	4	0	0.0
	66	14	21.2	39	3	7.7	29	0	0.0	5	0	0.0
内閣府	2,208	347	15.7	848	53	6.3	292	13	4.5	55	3	5.5
	2,283	364	15.9	855	51	6.0	308	16	5.2	57	3	5.3
宮内庁	711	88	12.4	136	4	2.9	46	1	2.2	8	0	0.0
	713	85	11.9	131	3	2.3	47	0	0.0	8	0	0.0
公正取引委員会	716	132	18.4	192	14	7.3	70	3	4.3	12	1	8.3
	722	129	17.9	203	8	3.9	69	3	4.3	12	1	8.3
国家公安委員会 (警察庁)	4,570	449	9.8	857	10	1.2	241	0	0.0	68	0	0.0
	4,564	454	9.9	846	7	0.8	241	0	0.0	67	0	0.0
金融庁	1,275	182	14.3	511	20	3.9	136	1	0.7	15	0	0.0
	1,290	174	13.5	512	15	2.9	135	1	0.7	14	0	0.0
消費者庁	181	45	24.9	73	6	8.2	24	1	4.2	4	0	0.0
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	5,173	879	17.0	1,841	48	2.6	580	3	0.5	67	1	1.5
	4,956	829	16.7	1,763	35	2.0	575	3	0.5	67	1	1.5
法務省	15,397	3,996	26.0	3,317	225	6.8	424	18	4.2	30	1	3.3
	15,517	3,894	25.1	3,368	214	6.4	420	18	4.3	29	1	3.4
外務省	5,379	1,326	24.7	2,402	217	9.0	747	34	4.6	62	0	0.0
	5,275	1,247	23.6	2,371	215	9.1	741	34	4.6	65	0	0.0
財務省	16,074	2,940	18.3	4,863	178	3.7	908	9	1.0	86	0	0.0
	15,531	2,666	17.2	4,829	170	3.5	894	8	0.9	79	0	0.0
文部科学省	2,035	378	18.6	857	71	8.3	368	19	5.2	35	2	5.7
	2,033	348	17.1	846	67	7.9	370	16	4.3	32	1	3.1
厚生労働省	28,351	6,454	22.8	6,846	650	9.5	817	58	7.1	103	7	6.8
	40,661	9,807	24.1	9,443	990	10.5	906	51	5.6	99	4	4.0
農林水産省	18,619	2,312	12.4	5,214	179	3.4	760	9	1.2	60	1	1.7
	19,828	2,400	12.1	5,339	180	3.4	770	9	1.2	60	1	1.7
経済産業省	6,244	1,271	20.4	2,786	255	9.2	651	11	1.7	71	0	0.0
	6,257	1,256	20.1	2,784	256	9.2	653	6	0.9	71	0	0.0
国土交通省	44,585	4,018	9.0	11,046	171	1.5	2,053	23	1.1	155	2	1.3
	44,961	4,021	8.9	10,855	179	1.6	2,013	25	1.2	156	2	1.3
環境省	1,164	175	15.0	439	26	5.9	148	7	4.7	16	0	0.0
	1,150	162	14.1	445	23	5.2	139	6	4.3	17	1	5.9
防衛省	14,538	3,369	23.2	3,187	46	1.4	556	4	0.7	54	0	0.0
	14,612	3,382	23.1	3,191	35	1.1	559	2	0.4	54	0	0.0
人事院	636	160	25.2	336	54	16.1	102	6	5.9	20	1	5.0
	632	152	24.1	335	49	14.6	106	5	4.7	20	1	5.0
会計検査院	1,224	240	19.6	568	17	3.0	189	0	0.0	21	0	0.0
	1,222	231	18.9	585	13	2.2	188	0	0.0	20	0	0.0
合計	169,730	28,828	17.0	46,660	2,259	4.8	9,250	224	2.4	967	19	2.0
	182,840	31,661	17.3	49,034	2,522	5.1	9,273	207	2.2	954	16	1.7

（参考）本省係長相当職以上の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
平成22年1月	134,252	17,566	13.1
平成21年1月	142,701	19,178	13.4

（注）1 防衛省については当該年1月31日現在、その他の府省等については当該年1月15日現在の状況。

2 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者の状況。なお、防衛省については、一般職給与法の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表に定める額に相当する俸給を支給されている職員が対象。

3 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）に基づく交流派遣職員を除く。

4 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）5級相当職以上の職員をいう。

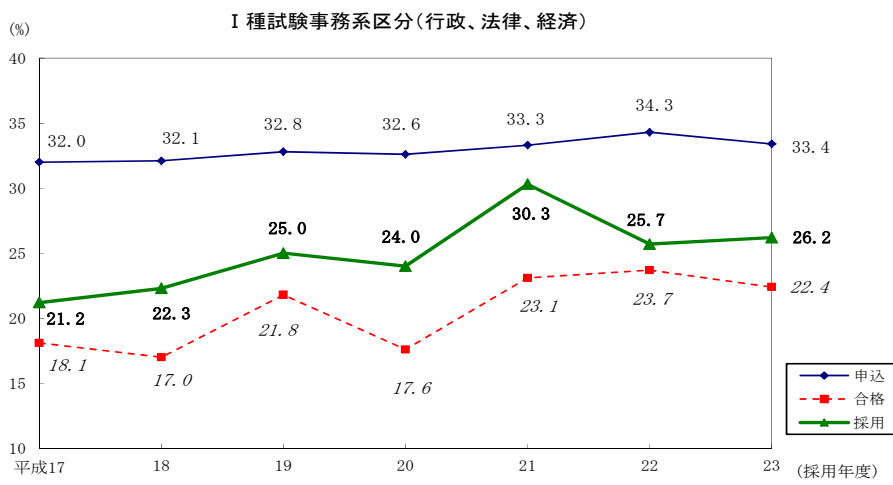
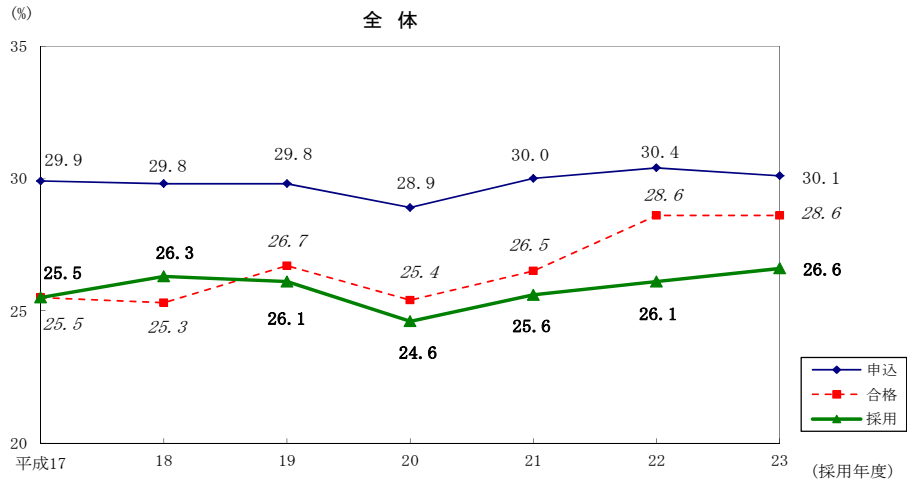
5 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）7級相当職以上の職員をいう。

6 「指定職相当」とは、一般職給与法の指定職俸給表の適用がある職員に相当する職員をいう。

7 「本省係長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）3級相当職以上の職員をいう。

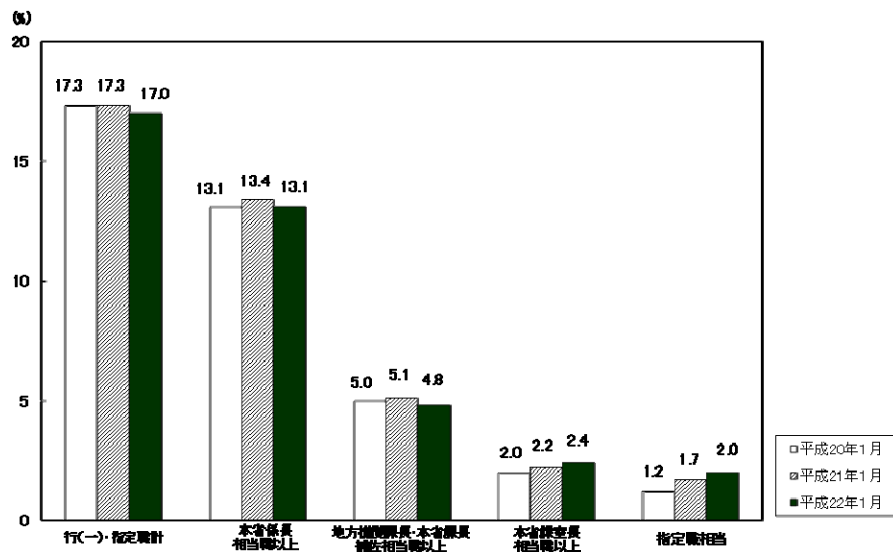
8 職員総数及びうち女性職員数の減少は、主に平成21年12月をもって社会保険庁が廃止されたことによるもの。

【資料1補足】 国家公務員採用試験の申込者・合格者・採用者に占める女性の割合の推移



(注)「申込」、「合格」、平成21年度以前における「採用」は、人事院年次報告書及び防衛省調べに基づき算出した割合。

【資料2補足】 女性国家公務員の登用状況(女性の割合)の推移 (行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者)



(注)平成21年1月から平成22年1月の女性の割合の減少は、主に平成21年12月をもって社会保険庁が廃止されたことによるものと考えられる。

国家公務員の育児休業の取得状況

(上段:平成21年度、下段:平成20年度)

府省名	全職員		男性職員		女性職員	
	新規取得者数 (人)	当該年度中に 新たに育児休業が 取得可能となった 職員数 (人)	新規取得者数 (人)	当該年度中に 新たに育児休業が 取得可能となった 職員数 (人)	新規取得者数 (人)	当該年度中に 新たに育児休業が 取得可能となった 職員数 (人)
内閣官房	2	18	2	18	0	0
	0	6	0	6	0	0
内閣法制局	0	2	0	2	0	0
	0	5	0	5	0	0
内閣府	20	58	3	40	17	18
	22	88	3	69	19	19
宮内庁	4	30	0	25	4	5
	4	28	0	25	4	3
公正取引委員会	10	34	0	24	10	10
	7	33	1	27	6	6
国家公安委員会 (警察庁)	22	197	1	172	21	25
	23	220	2	198	21	22
金融庁	10	72	1	62	9	10
	3	73	0	70	3	3
消費者庁	1	9	1	9	0	0
	—	—	—	—	—	—
総務省	26	144	2	120	24	24
	27	115	0	89	27	26
法務省	344	1,824	19	1,488	325	336
	307	1,744	13	1,443	294	301
外務省	48	238	4	190	44	48
	51	222	7	181	44	41
財務省	608	2,312	29	1,738	579	574
	583	2,335	24	1,787	559	548
文部科学省	17	97	3	83	14	14
	19	82	1	65	18	17
厚生労働省	300	857	17	556	283	301
	603	1,562	19	962	584	600
農林水産省	104	460	8	362	96	98
	125	530	11	416	114	114
経済産業省	77	301	3	226	74	75
	67	247	5	185	62	62
国土交通省	268	1,932	21	1,693	247	239
	277	2,019	18	1,760	259	259
環境省	6	35	0	29	6	6
	5	37	0	32	5	5
防衛省	843	9,163	14	8,316	829	847
	825	8,645	5	7,771	820	874
人事院	6	14	1	9	5	5
	5	15	1	11	4	4
会計検査院	4	32	2	30	2	2
	10	32	1	24	9	8
合計	2,720	17,829	131	15,192	2,589	2,637
	2,963	18,038	(0.9%) 111	15,126	(98.2%) 2,852	2,912
			(0.7%)		(97.9%)	

(注) 1 防衛省以外の各府省等については、「一般職の国家公務員の育児休業等実態調査及び仕事と育児の両立支援のための休暇制度の使用実態調査の結果について」(平成22年9月30日人事院)より算出。

2 「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに育児休業(再度の育児休業者を除く。)を取得した人数(平成21年度については平成18～20年度、平成20年度については平成17～19年度に取得可能となった職員が取得した場合を含む。)をいう。

3 「当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」とは、男性職員については、当該年度中に子が出生したものの数、女性職員については、当該年度中に産後休暇が終了し育児休業が取得できることとなったもの(平成21年度については平成21年2月3日から平成22年2月2日まで、平成20年度については平成20年2月4日から平成21年2月2日までに出産したもののうち、産後の特別休暇中に子が死亡した場合等を除いたもの。)の数をいう。

4 合計欄の()は、取得率(新規取得者数/当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数)を示す。

5 平成21年度の数値には、平成21年12月をもって廃止された社会保険庁の職員及び平成22年4月に法人化された国立高度専門医療センターの職員を含まない。

女性国家公務員の採用・登用の拡大等に関する各府省等の取組（平成22年度）

（1）女性国家公務員の採用の拡大に向けた取組

取組項目	概要	取組府省等
具体的な採用目標の設定	平成18～22年度までの5年間でⅠ種については平均30%以上、Ⅱ種については平均40%以上	人事院
	平成18～22年度を通算した各採用試験の種類ごとの採用者に占める女性の割合が、平成13～17年度を通算した割合を上回る	警察庁
	毎年度の採用者割合について30%以上 平成22年度の採用者割合を17年度と比較して30%以上増加	文部科学省
	採用予定者の試験区分における当該採用年度の合格者に占める女性の割合以上	厚生労働省
	平成22年度までに、Ⅰ種事務系区分の採用割合を30%以上、Ⅱ種行政系区分の採用割合を40%以上	農林水産省
	平成18～22年度までの採用者に占める女性の割合30%	環境省
	Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ種試験の採用者割合についてそれぞれ30%以上	内閣府、環境省
	Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ種試験を通じての合格者割合以上	金融庁
	Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ種、入国警備官につき、省内各組織単位の採用者総数に占める女性の割合を原則3割以上	法務省
	Ⅰ種事務系区分について採用者割合30%、Ⅱ種行政区分について最終合格者割合40%	防衛省
広報の充実	採用パンフレット、ホームページ等に女性職員を積極的に掲載	内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	採用パンフレットに女性向けの情報を掲載（毎年の女性職員の採用数を掲載、女性コーナーを設ける等）	内閣府、警察庁、金融庁、総務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院

	募集ポスター及び採用パンフレットを女子大学等に配布、大学就職担当者を訪問して説明を実施	警察庁、経済産業省、防衛省
	ホームページにおいて女性向けのページを作成し、女性職員からのメッセージ、登用の実績、処遇に関する情報等を掲載	公正取引委員会、法務省、財務省、農林水産省
	就職掲示板への「業務説明会案内」の掲示を、平成22年度は総合大学に加え、女子大学へも要請	内閣官房
	ホームページに「職員の育児支援」のコーナーを設け、育児休業取得率や「かすみがせき保育室」の紹介等を通じ、女性職員が育児をしやすい職場環境であることを紹介	文部科学省
	「マイナビ」に登録し、女性職員からのメッセージを掲載	法務省、財務省
	女性から大学OBの照会があった場合には、可能な範囲で女性職員を紹介	公正取引委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛省、会計検査院
	省内職員・学生を対象とした、女性の働きやすい環境作りに向けたパンフレットを作成し、ホームページへの掲載や配布を実施	経済産業省
採用活動の充実	女性の官庁訪問者に対し可能な限り女性職員が対応	内閣官房、内閣法制局、内閣府、公正取引委員会、警察庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省、人事院、会計検査院
	採用担当者、面接官等に女性職員を配置	内閣法制局、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	採用担当者、面接官等に対する女性職員採用促進の周知、面接に関する指導等の実施	内閣府、警察庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

業務説明会等	女性職員の採用状況、勤務状況等について説明	内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、総務省、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	女性向けに育児休業制度等をまとめた資料を女性向け説明会にて配布	農林水産省、経済産業省
	採用担当部署に女性職員を積極的に配置	内閣府、警察庁、金融庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	業務説明会、官庁訪問対応等の採用関係業務に女性職員を積極的に活用	内閣官房、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	女子学生には女性職員との面談の機会を付与	内閣官房、内閣府、公正取引委員会、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省
	男女共同参画に関する省としての取組や仕事と育児の両立を支援する制度等をまとめた資料を配布	防衛省
その他	中途採用、任期付職員法等に基づく採用における性差にとらわれない採用の促進	内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省

	新規採用者の配置について男女の偏りが無いよう配慮	内閣官房、内閣法制局、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	専門的知識経験や管理監督的能力を有すると認められる女性の選考採用に努める	金融庁
	資料1（女性国家公務員の採用状況）に関し、農林水産省は別途、I種に準ずる試験（獣医職）、II種に準ずる試験（畜産職等）を実施しており、これらを含めた農林水産省全体としての女性の採用割合は、国家公務員採用I種試験35.7%、国家公務員採用II種試験32.4%、I種・II種・III種合計で31.4%。	農林水産省

【女性のみを対象とした業務説明会等の実施】

① 人事院における取組

対象試験	開催数	開催場所	名称・概要
I種	3回	東京都、京都府 (大学等)	【女子学生セミナー】 ・本府省等女性職員によるパネルディスカッション、I種採用女性職員からのメッセージ、意見交換等
I、II種	9回	北海道、宮城県、埼玉県、愛知県、大阪府、岡山県、香川県、福岡県、沖縄県(大学等)	【女子学生セミナー】 ・女性職員からのメッセージ、意見交換等

② 各府省等における個別の取組

府省等名	対象試験	開催数	開催場所	名称・概要
警察庁	I種	3回	大学等	【女性のための個別業務説明会】 ・業務説明や懇談会形式等で実施 ・説明者に女性職員を配置するように配慮
金融庁	I種	5回	本庁	【業務説明会】 ・職員との懇談会の際は、必ず女性職員を配置
	II種	1回		
総務省	I種	1回	大学	【女性職員によるパネルディスカッション】 ・女性職員（係員）による業務説明

法務省	I種	1回	本省	【女性のためのセミナー】 ・女性職員による講演及び座談会
財務省 国税庁	国税専門官	4回	東京都、京都府(大学)	【職場説明会】 ・女子大学等において人事担当者による試験概要及び業務内容の説明並びに質疑応答
	III種 (税務)	1回		
厚生労働省	II種	6回	本省	【女性職員による説明会】 ・女性職員による業務説明及び質疑応答(体験談等)
農林水産省	I種	2回	本省	【女子学生向け説明会】 ・女性職員による「公務の魅力」等についてのパネルディスカッション ・女性職員向け福利厚生制度の紹介 ・女性職員との意見交換
経済産業省、 特許庁	I、II、 III種	4回	本省 大学等	【女性のための説明会】 ・女性職員による業務説明及び少人数での座談会形式による質疑応答
防衛省	I種	2回	東京都 (大学等)	【女性のための説明会】 ・女性職員による業務説明及び質疑応答(体験談等)
	防衛省 II種	3回	東京都 (大学)	【学校説明会】 ・女子大学において、人事担当者による試験概要及び業務内容の説明 ・質疑応答

【女性向けに何らかの配慮を行っている業務説明会等の実施】

① 人事院における取組

対象試験	開催数	開催場所	概要
I、II種	208回	各大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁セミナー、大学主催ガイダンス、霞が関OPENゼミ等(女性向け募集パンフレットの配布、相談コーナーへの女性職員の配置) ※ 上記のほか、女子学生の公務への誘致の積極的なPR(女性向け募集パンフレットの作成・配布、ホームページの充実(映像配信を含む))

② 各府省等における個別の取組

府省等名	対象試験	開催数	開催場所	概要
内閣官房	Ⅱ種	1回	本庁	・女性若手職員による業務説明等（女性職員が説明する回には女性受験者が多くなるよう配慮）
内閣法制局	Ⅱ種	2回	本省	・人事担当者による業務説明、質疑応答（女性職員を極力配置）
内閣府	Ⅰ種	18回	本府 東京都他 （大学等）	・女性職員による業務説明及び質疑応答 （業務説明や面談等に女性職員を極力配置）
	Ⅱ、Ⅲ種	9回		
公正取引委員会	Ⅰ種	1回	本局 大学	・小グループによるディスカッション、質疑応答に女性職員を配置 ・若手職員による業務説明会（女性内定者又は女性若手職員を配置） ・人事担当者による業務説明会、座談会（女性職員を配置）
	Ⅱ種	5回		
	Ⅲ種	3回		
警察庁	Ⅰ、Ⅱ種等	複数回	東京都他 （大学等）	・業務説明等（説明者に女性職員を配置するように配慮）
金融庁	Ⅰ種	45回	本庁 京都府他 （大学等）	・業務説明会（女性職員を配置し業務説明及び質疑応答を実施） ・若手職員との懇談（女性内定者又は女性若手職員を極力配置）
	Ⅱ種	45回	本庁 東京都、 大阪府他 （大学等）	・業務説明会（女性職員を配置し業務説明及び質疑応答を実施）
総務省	Ⅰ種	40回	本省 大学等	・業務概要説明後、質疑応答（女性職員を極力配置）
	Ⅱ種	16回	本省 東京都他 （大学等）	
法務省	Ⅰ種	15回	本省 大学等	・業務説明及び質疑応答等（女性職員を極力配置）

財務省	I種	21回	本省 本庁 国税局 全国各地 (大学等)	<ul style="list-style-type: none"> ・課長級職員からの業務説明等（女性職員を極力配置） ・課長補佐級職員（女性説明者含む）による業務説明 ・若手職員との懇談（女性職員を極力配置） ・採用担当者による業務説明会（女性職員を配置） ・採用内定者を中心とした懇談会（女性内定者又は女性若手職員が対応） ・若手補佐、係長との座談会（女性職員を配置） ・職員（課長補佐級中心）によるテーマ別の業務説明会（女性職員を配置） ・女子学生に対し、「公務の魅力」を積極的にPR
	II種	1回	本省	<ul style="list-style-type: none"> ・係長級職員による業務説明（女性職員を配置） ・若手職員との座談会（女性職員を配置）
国税庁	国税専門官	82回	国税局 税務署 全国各地 (大学、専門学校等)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育てが両立可能な、女性にとって働きやすい職場であること及び育児休業制度を説明 ・女性職員、人事担当者、大学のOB職員等による体験談、業務説明、質疑応答 ・質疑応答に際して、女性専用ブースを設け、女性職員を配置
	III種 (税務)	39回	国税局 全国各地 (大学、専門学校等)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校就職担当教諭向けの説明会の実施 ・女性職員や採用担当者から、仕事と子育てが両立可能な、女性にとって働きやすい職場であること及び育児休業制度の説明並びに質疑応答
文部科学省	I、II種	26回	本省 各大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省全体、職場環境などについての説明、質疑応答（説明者のうち半数は女性職員が含まれるよう配慮） ・女性職員の採用状況、育児休業制度や「かすみがせき保育室」等について説明
	I種	11回		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省に関係する政策で特定分野を一つ取り上げて、その分野の業務を担当する職員が説明、質疑応答（説明者のうち半数は女性職員が含まれるよう配慮） ・入省1年目の若手職員による懇談、質疑応答（説明者のうち半数は女性職員が含まれるよう配慮）

厚生労働省	I種	35回	本省 各大学等	・業務説明及び質疑応答等（女性職員を極力配置）
	II、III種	81回	本省 地方厚生局 都道府県 労働局 各大学等	・業務説明及び質疑応答等（女性職員を極力配置） ・若手職員との座談会（参加する若手職員のうち約半数に女性職員が含まれるよう配慮）
	労働基準 監督官	63回	都道府県 労働局 大学等	・業務説明及び質疑応答等（女性職員を極力配置）
農林水産省	I、II種	45回	本省 全国各地 （大学）	・女性職員（秘書課担当職員及び個別業務担当者）による業務説明 ・若手職員・内定者との意見交換会（女性職員を配置）
経済産業省、 特許庁	I、II、 III種	複数回	本省 地方 大学等	・説明会において極力女性職員を配置 ・若手職員との懇談会に女性職員が参加
国土交通省	I、II、 III種	複数回	本省 全国各地 の大学等	・人事課採用担当職員（女性）による業務説明、懇談を行うほか、説明会運営に協力していただく原課担当職員についても、極力女性職員が含まれるように配慮 ・女性の採用状況や、平成21年10月に省内にオープンした「かすみがせき保育園」について周知することで、女性にとって働きやすい職場環境であることを説明
環境省	I種	7回	本省 大学 地方	・補佐級・係長級職員（女性）による講義形式の講演、質疑応答
	II種	13回		・女性職員を説明者として、諸制度、職場環境等について説明
	III種	3回		・女性職員を説明者として、諸制度、職場環境等について説明

防衛省	I種 (事務系)	2回	本省 大学等	・人事担当者による業務説明及び質疑応答 (女性職員による業務説明)
	防衛省 I、II種	16回		・人事担当者による業務説明及び質疑応答 (女性職員を極力配置)
	防衛省 II種	40回	本省 地方 大学等 (全国各地)	・人事担当者による業務説明及び質疑応答 (女性職員による体験談等の実施、女性専用の質疑応答ブースに男女共同参画推進企画室の職員等を配置し、男女共同参画に関する省としての取り組みや仕事と育児の両立を支援する制度等を紹介)
	防衛省 III種	9回	専修学校 (全国各地)	・人事担当者による業務説明及び質疑応答 (女性職員を極力配置)
人事院	I、II種	6回	本院 大学	・業務説明、質疑応答、体験談 (女性職員を配置)
	II種	8回	本院 大学	・業務説明、質疑応答、体験談 (女性職員を配置、女性にとって働きやすい職場であることをPR)
会計検査院	I、II種	16回	本院 大学等	・ビデオ上映、人事担当者等による業務説明及び質疑応答 (女性職員を極力配置)
	II種	22回		・小グループに分かれて係長級職員による体験談及び質疑応答 (女性職員を極力配置)

(2) 女性国家公務員の登用の拡大に向けた取組

取組項目	概要	取組府省等
具体的な登用目標の設定	管理職への登用条件となっている研修受講者に占める女性の割合について、省内組織ごとに数値目標を設定	法務省
	昇任・昇格者に占める女性の割合を年々増加させるよう努力	文部科学省、環境省
	本省課室長相当職以上に占める女性の割合を現在の割合より3%程度増加することを目指すことを目標として設定	環境省
	係長級以上の職員の女性割合が平成22年度に10%を上回ることを目指す	農林水産省
	「女性の参画加速プログラム」を踏まえ、「女性職員採用・登用拡大計画」等に具体的な数値目標を設定	内閣官房、内閣府、宮内庁、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、防衛省、人事院
職域、登用の機会等の拡大	新規採用者で女性が就いたことのない又は就いたことの少ない部署への新規採用者の配置	宮内庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
	女性が就いたことのない又は就いたことの少ないポスト・管理職ポストへの女性職員の配置	内閣官房、内閣府、宮内庁、警察庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	多様な職務経験の付与	内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院

	男女の偏りが無い人事配置	内閣官房、内閣法制局、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	外部からの人材登用の際の女性の積極的登用	内閣府、厚生労働省
	職員の意欲と能力の把握に努め、その能力向上の機会を確保	公正取引委員会、文部科学省、経済産業省、環境省
	補助的・定型的業務に長期間継続して配置しないよう配慮	厚生労働省、経済産業省、環境省
	課長補佐級以上への昇任・昇格の促進	人事院
	本省課長補佐に、能力・適性を踏まえⅡ・Ⅲ種の女性職員の登用拡大	内閣府、公正取引委員会、経済産業省、環境省、防衛省、会計検査院
研修の実施	女性を対象とした研修の実施	国土交通省、防衛省
	研修参加機会の確保	内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院
	出産・育児等のために研修受講が困難な者に対する研修参加機会の拡大又は翌年度以降に受講可能とする制度の構築・運用	法務省、財務省、経済産業省、国土交通省、防衛省、人事院、会計検査院
	専門研修や登用に資することを目的とした研修等へ女性職員を積極的に参加	金融庁、法務省、経済産業省

メンター制度	女性職員が先輩女性職員から助言・指導を受けやすい環境の整備の検討（メンター制度の導入の検討、人事院主催のメンター養成研修への参加等）	内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、警察庁、総務省、法務省、財務省、国土交通省、環境省、防衛省
	メンター制度の導入・実施（試行を含む）	警察庁、金融庁、法務省、財務省、文部科学省、農林水産省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
その他	各府省等の女性幹部職員の人事交流（出向受入れ）について積極的に対応	内閣官房、会計検査院
	公安職俸給表（一）が適用されている係長相当職、課長補佐相当職及び課室長相当職への女性の登用	警察庁
	育児等休業中職員の自己研さん及び復帰後のキャリア形成に配慮	法務省

(3) 勤務環境の整備等に関する取組

ア 育児休業、介護休暇等の取得促進に関する取組

取組項目	概要	取組府省等
育児休業等両立支援のための制度の利用の促進等	業務の合理化、部内の人員の再配置、臨時的任用制度等の活用等による職場環境の整備促進	内閣官房、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	解説冊子の配布、イントラネットへの掲載等による、育児休業を始めとする各種制度等の周知	内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	男性職員の育児休業の取得促進	内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	男女問わず育児休業や介護休暇の取得の促進を図るとともに、年次休暇の計画的取得を促進	財務省、農林水産省、環境省、人事院
	研修において育児休業等両立支援制度の周知と理解を促進	内閣府、金融庁、総務省、法務省、財務省、国土交通省、防衛省、会計検査院
	妊娠した職員に対する育児休業制度に関する個別説明の実施	内閣法制局、公正取引委員会、総務省、財務省、会計検査院
	仕事と子育ての両立についての相談窓口を本省庁、管区機関等に設置し、インターネット及びイントラネット等に相談窓口一覧を掲載	法務省、財務省

	育児メーリングリストを設置し、育児体験談掲載等の情報提供や、意見交換を行える場を提供	外務省
	「職場の子育て応援プログラム」による育児休業の取得促進	厚生労働省
	育児休業取得経験者等が、子育て・キャリア相談員として育児休業等を取得しようとする職員への情報提供・アドバイスを実施	内閣府
	男性職員の育児短時間勤務及び育児時間の取得促進	法務省
	男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得促進	農林水産省
	子の出生時、男性職員に個別に「配偶者出産休暇」及び「育児参加休暇」の取得状況等を申告する報告書の配布及び提出を求め、同休暇の啓発及び取得を促進	法務省
	育児休業及び子の出生に伴う特別休暇等を活用し、男性職員が子育てのために連続休暇等を2週間以上取得することを奨励	法務省
	毎月19日を「育児の日」と定め、定時退庁及び年次休暇取得を促進	法務省、厚生労働省、人事院
	会議、管理者同士の意見交換等の機会を捉え、管理者教育を更に徹底し、職員が安心して育児休業を取得できる職場環境を醸成	財務省
	育児休業・介護休暇取得期間中の職員に対し、円滑な復職等が可能になるよう、業務状況の情報を提供	財務省、環境省、人事院
その他	官署を異にする異動を命ずる場合には、子の養育又は家族の介護の状況に配慮	財務省、経済産業省、国土交通省、防衛省、人事院
	育児にかかる負担を考慮した人事配置（出張の少ない課への配属等）	公正取引委員会、外務省、財務省、経済産業省、環境省、人事院、会計検査院
	時期ごとに取得できる休暇を職員に周知	会計検査院
	職員の子ども等の家族を対象とした職場見学ツアーを実施し、家族等に職員の働く姿を見せ、仕事に対する理解を深めてもらい、また、周囲の職員にもこれらを通じて子育てをする職員への理解を深めてもらうなど、仕事と家庭生活の両立への理解・支援を促進	法務省

イ 超過勤務の縮減に関する取組

取組項目	概要	取組府省等
職員の意識啓発等	在庁状況調査を実施	内閣官房、公正取引委員会、財務省、人事院、会計検査院
	管理職以上の職員が参加する会議における幹部に対する率先垂範の呼びかけ	公正取引委員会、警察庁、財務省
	総括課長会議等において、仕事の進め方の見直し及び意識改革の一層の積極的な取組を実施	総務省、法務省、財務省、環境省、人事院
	総務課長等懇談会において、超過勤務縮減についての呼びかけを実施	金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、防衛省
	超過勤務縮減のための業務改善及び意識改革について、各課室の実情、特性を踏まえ設定した超過勤務縮減策のフォローアップ調査を実施	金融庁
	局長等幹部会議において、超過勤務縮減についての呼びかけを実施	会計検査院
定時退庁の促進	府省等独自の定時退庁日・定時退庁期間の設定、実施	内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院
	各部局等ごとに定時退庁日の設定・実施	内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、財務省、文部科学省、農林水産省、人事院
	定時退庁日にメール・放送等で注意喚起	内閣官房、内閣法制局、内閣府、金融庁、消費者庁、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院

	課内消灯・施錠日の設定、人事課職員・課長等幹部職員による巡回指導等の実施	内閣官房、内閣法制局、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、人事院、会計検査院
	幹部職員が定時退庁に努める等、管理職員の超過勤務に対する意識改革	内閣官房、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
制度の整備等	早出遅出勤務等の勤務時間に関する制度の整備等	内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
数値目標の設定	1人1日30分の超過勤務削減を共通の目標として設定	経済産業省
	超過勤務時間を1割削減する等の数値目標を設定・周知	内閣官房、内閣法制局、内閣府、公正取引委員会、警察庁、環境省、会計検査院
	本省において在庁時間の10%削減を数値目標として設定	金融庁、消費者庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、人事院
その他	意識啓発、事務の簡素合理化の推進、既存の制度の周知徹底、一斉定時退庁日の実施の徹底	公正取引委員会、財務省、厚生労働省、国土交通省、人事院
	管理職へのメンタルヘルス研修等において超過勤務の縮減等に言及	公正取引委員会、金融庁、経済産業省、防衛省
	月の超過勤務時間が特に多い職員について、毎月上司からその理由を聴取	金融庁
	深夜勤務、週休日等勤務及び超過勤務が多い職員について、その理由を課長等に確認	会計検査院

月の超過勤務時間が特に多い課室に対してヒアリングを実施	金融庁
これまでの実績に基づく効果的取組を類型化し、省内に提供	内閣府、財務省、経済産業省
法令・国会・予算関連業務の効率化	公正取引委員会、財務省、経済産業省
庶務担当課長会議申合せにより、超過勤務の具体的な縮減方策を提示	農林水産省
勤務時間帯の見直し	人事院
週休日、祝日登庁の管理の厳格化	経済産業省、人事院
公共交通機関での帰宅の徹底	財務省、人事院
事務の簡素合理化を推進するため、会議等の電子メール・電子掲示の活用、既存業務の更なる見直しや事務処理体制の工夫等を実施	内閣官房
国会対応業務における当番制の導入	内閣官房、内閣法制局、金融庁、法務省、財務省
超過勤務を削減するための具体的な方策を回章にて全職員へ提示	外務省
超過勤務の週単位の上限目安時間の設定など適正な勤務時間管理の徹底	国土交通省
各課室が策定した超過勤務縮減策を全課室に還元	金融庁
人事評価において、管理職等の取組を評価	公正取引委員会、金融庁、財務省、厚生労働省、経済産業省
超過勤務縮減を管理者コスト意識や事務効率化に向けた取組の一つとしてとらえ、マネジメント能力などの観点から人事評価を行う	会計検査院
超過勤務縮減を管理者コスト意識や事務効率化に向けた取組の一つとしてとらえ、マネジメント能力などの観点から人事評価を行うとともに、職員についても、評価者は、被評価者に限らず部下職員の超過勤務等について把握し、効率化や業務改善に取り組む職務行動などを評価することで、業務改善を推進	総務省、法務省
各局庁の組織目標に「超過勤務の縮減など、管理者のコスト意識や事務効率化に向けた取組を推進する。」項目を設け、超過勤務縮減を業績評価における管理者の評価に反映	農林水産省

ウ その他の取組

取組項目	概要	取組府省等
研修の実施	男女共同参画の推進に資する研修科目の充実	財務省、防衛省
	管理者への男女共同参画にかかる意識啓発のための科目等の導入	財務省
	省内専用ホームページに各種研修情報を掲載	文部科学省
セクシュアル・ハラスメント対策	セクシュアル・ハラスメント相談員に女性を配置	内閣官房、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	セクシュアル・ハラスメント相談員の増員	内閣府、外務省
	研修の一部にセクシュアル・ハラスメント防止・排除関係のカリキュラムを組入れ	内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
	セクシュアル・ハラスメントに関する講演会の実施	文部科学省、国土交通省
	セクシュアル・ハラスメント相談員に対し、苦情相談に対応するための研修を実施	内閣府、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、会計検査院
	セクシュアル・ハラスメント監督者に対し、研修を実施	農林水産省
	セクシュアル・ハラスメント相談員、監督者に対する教育を実施	法務省、財務省、国土交通省、防衛省
	託児施設の運営	託児施設「かすみがせき保育室」を運営
本省内において託児施設「かすみがせき保育園」を運営		国土交通省
庁内託児施設の運営及び整備		防衛省

テレワークの導入等	子育て中の職員を対象としたテレワークの試行又はその検討、導入	内閣官房、公正取引委員会、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、会計検査院
その他	保育施設や子育てに関する情報及びシッターサービス斡旋制度に関する情報等について、イントラネットへの掲載等による職員への情報提供	外務省、財務省
	子育てに関する情報、広報誌等職場に関する情報等について、育児休業中の職員に対し、インターネット・メールによる情報提供を実施	財務省
	子育てと仕事の両立支援について職員への周知や意識の醸成等を集中的に行う「安心子育て応援プラン推進週間」を実施	財務省
	育児休業中の職員への情報提供及び職務復帰後に行う育児休業期間中におけるフォローアップのための職場研修やOJTを実施	法務省、財務省
	育児休業からの円滑な職場復帰に向けて、休業中の情報提供、育児休業中のコミュニケーション、職場復帰講習など、職場全体で育児休業前から職務復帰までを支援していくプログラムの作成・実施	国土交通省
	共済組合のアウトソーシングによる、育児関連サービスの充実及び利用促進	防衛省、経済産業省
	省内職員・学生を対象とした、女性の働きやすい環境作りに向けたパンフレットを作成し、ホームページへの掲載や配布を実施	経済産業省
	女性職員の活躍の場を拡大するための勤務環境の整備の推進（女性休憩室の設置等）	経済産業省、国土交通省